

変更届に係る添付書類確認表（令和4年4月以降）

指定事業者・施設は、指定された内容に変更があった場合は、その変更に係る事項について、変更があった日から10日以内に「変更届」を提出することが必要です。ただし、事業所（施設）の名称・所在地（設置の場所）の変更、定員の増減（定員減は、算定される単位数が増えるものに限る）、共同生活住居の増等に関しては変更予定日の属する月の前月15日までに届け出てください。

また、介護給付費等の請求に関する事項については、毎月15日までに届出があった場合に翌月1日からの算定となります。（福祉・介護職員処遇改善加算の新規申請の場合のみ前々月末までに届け出てください。）

【提出する書類】

- 1 変更届出書（様式第4号）
- 2 添付書類（次の表を参考にしてください）

【報酬単位及び加算を算定（変更）する場合は、上記1・2に加えてください】

- 3 介護給付費及び訓練等給付費の額の算定に係る体制等に関する届出書（様式第2号）
- 4 介護給付費及び訓練等給付費の額の算定に係る体制等状況一覧表（様式第2号別紙）
- 5 基本報酬・各加算ごとの届出書

変更届出書の番号	変更する事項	居宅介護 ・ 重度訪問介護 ・ 同行援護 ・ 行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	共同生活援助	障害者支援施設	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	就労定着支援	自立生活援助	添付書類
		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
1	事業所(施設)の名称	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・付表 運営規程 (・業務管理体制変更届出書)
2	事業所(施設)の所在地 従たる事業所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・付表 ・運営規程 ・事業所の平面図 ・賃貸契約書・建物の登記事項証明書 ・事業所内外の写真 ・案内図 (・業務管理体制変更届出書) ・設備・備品一覧表 ・消防法の適用確認 ・建築物関連法令協議記録 ・建物の構造概要
10	共同生活援助住居追加	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	上記2に追加 ・勤務形態一覧表 ・別紙 利用者の障害支援区分 ・別紙 共同生活援助に係る体制 ・組織体制図
3 ・ 4	申請者の名称 主たる事務所の所在地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・運営規程 ・法人履歴全部事項証明書 (・業務管理体制変更届出書)
5	代表者の氏名及び住所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・法人履歴全部事項証明書 ・法第36条第3項各号及び暴力団員でないことの規定等に該当しない旨の誓約書 (・業務管理体制変更届出書)
6	登記事項又は条例等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・法人履歴全部事項証明書
7	提供する障害福祉サービスの種類	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	重度障害者等包括支援を除く他のサービス等については、個別に指定申請の必要があります。

変更届出書の番号	変更する事項	居宅介護 ・ 重度訪問介護 ・ 同行援護 ・ 行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	共同生活援助	障害者支援施設	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	就労定着支援	自立生活援助	添付書類
8	第三者に委託することにより提供する障害福祉サービスがあるときは、当該障害福祉サービスの種類並びに当該第三者の事業所の名称及び所在地	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	事業所の平面図及び設備の概要	○	-	○	-	○	-	-	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・設備・備品等一覧表 ・居室面積等一覧表 ・変更箇所を撮影した写真（・消防法の適用確認） （・建築物関連法令協議記録）
10	建物の構造概要及び平面図並びに設備の概要	-	○	-	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・設備・備品等一覧表 ・居室面積等一覧表 ・変更箇所を撮影した写真 ・消防法の適用確認 ・建築物関連法令協議記録 ・建物の構造概要
	作業場（出張所）の追加	-	-	○	-	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・設備・備品等一覧表 ・消防法の適用確認 ・建築物関連法令協議記録 ・地図（案内図） ・作業場内外の写真 ・賃貸契約書・建物の登記事項証明書 ・建物の構造概要
11	管理者の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・付表 ・経歴書 ・従業員の勤務体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図 ・法第36条第3項各号及び暴力団員でないことの規定等に該当しない旨の誓約書 ・就任承諾書 ・実務経験証明書
	管理者の住所変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・付表 ・経歴書
	管理者の氏名変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・付表 ・経歴書 ・氏名変更が確認できる書類（戸籍抄本等）
12	サービス提供責任者の変更	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・付表 ・実務経験証明書（2級ヘルパーの場合）（行動援護・同行援護を行う場合） ・資格を証する書類 ・従業員の勤務体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図 ・経歴書 ・就任承諾書
	サービス提供責任者の住所変更	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・付表 ・経歴書
	サービス提供責任者の氏名変更	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・付表 ・経歴書 ・氏名変更が確認できる書類（戸籍抄本等）

変更届出書の番号	変更する事項	居宅介護 ・ 重度訪問介護 ・ 同行援護 ・ 行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	共同生活援助	障害者支援施設	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	就労定着支援	自立生活援助	添付書類	
13	サービス管理責任者の変更	—	○	○	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・付表 ・経歴書 ・資格を証する書類 ・従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図 <ul style="list-style-type: none"> ・就任承諾書 ・実務経験証明書 	
	サービス管理責任者の住所変更	—	○	○	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・付表 ・経歴書 	
	サービス管理責任者の氏名変更	—	○	○	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・付表 ・経歴書 ・氏名変更が確認できる書類(戸籍抄本等) 	
14	運営規程																
	職員の職種・員数、職務の内容	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・付表 ・運営規程 ・従業者の資格を証する書類 ・従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図
	営業日・営業時間、サービス提供日、サービス提供時間	○	—	○	—	—	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・付表 ・運営規程 ・従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図
14	運営規程																
	定員	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・体制等届出書 ・体制等状況一覧表 ・付表 ・運営規程 ・従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図 ・利用者の障害支援区分等（生活介護のみ） ・共同生活援助に係る体制（共同生活援助） ・平面図（利用居室に変更のある場合） ・様式第3号（生活介護、就労継続支援A型・B型、障害者支援施設の定員を増加するとき）及びこれに伴う添付書類 	
	定員（就労継続支援A型での定員増の場合）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 上記 定員必要書類に追加 ・直近会計年度の経営実績（就労支援事業別事業活動明細書等） ・収支計画書（定員変更から2年分） ・作業量の積算根拠資料 	
	利用者から徴収する費用の額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・付表 ・運営規程
	サービスを提供する主たる対象者	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・付表 ・運営規程 ・指定障害福祉サービスの対象を特定する理由

変更届出書の番号	変更する事項		居宅介護・ 重度訪問介護・ 同行援護・ 行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	共同生活援助	障害者支援施設	自立訓練(機能訓練)	自立訓練(生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	就労定着支援	自立生活援助	添付書類	
	各サービスの内容	通常の事業の実施地域	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・付表 ・運営規程
			○	—	○	—	○	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	・付表(居宅介護等のみ) ・運営規程
15	事業所の種別(併設型・空床型・単独型の別)																	・付表 ・運営規程
16	併設型における利用者の推定数又は空床型における当該施設の入所者の定員		—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図 ・平面図 ・居室面積等一覧表 ・設備・備品等一覧表 ・社会福祉施設設置変更届(副本の写し)
17	協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関との契約内容		—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・付表 ・事業所と協力医療機関の位置図 ・協力医療機関との契約書(嘱託医契約書とは別物です)
18	医療機関との協力体制の概要		—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	様式任意
19	連携する公共職業安定所その他関係機関の名称		—	—	—	—	—	—	○ 就労移行支援のみ	—	—	○	—	—	—	—	—	・付表
20	関係機関との連携体制その他適切な支援体制の概要		—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・付表 ・他の障害福祉サービス事業者など関係機関との連携及び支援体制
	受託居宅介護サービス提供に係る委託契約書の写し		—	—	—	—	—	—	○ 外部サービス利用型のみ	—	—	—	—	—	—	—	—	・委託契約書の写し
	併設する施設がある場合の当該併設施設の概要		—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	・併設する施設の概要
	障害福祉サービス事業等変更届		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
介護給付費等算定に係る体制等に関する届出																		
(基本報酬)																		
21	介護	基本報酬の算定区分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	・就労定着者の状況

変更届出書の番号	変更する事項	居宅介護 ・ 重度訪問介護 ・ 同行援護 ・ 行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	共同生活援助	障害者支援施設	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	就労定着支援	自立生活援助	添付書類
給付費等の請求に関する事項	基本報酬の算定区分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> スコア表2-1,2-2 就業規則の写し (多様な働き方での評価項目に該当する部分) 地域連携活動実施状況報告書 (該当事業所のみ) スコア方式による評価内容を公表していることが分かるホームページ等の印刷 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図
	基本報酬の算定区分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	
	基本報酬の算定区分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	<ul style="list-style-type: none"> 就労継続者の状況
(各種加算)																
21 介護給付費等の請求に関する事項	送迎加算	-	-	○	○	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 送迎加算に係る利用者の状況(該当時)
	食事提供体制加算	-	-	○	○	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 委託契約書の写し(第三者に委託する場合)
	栄養士配置加算	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 資格証(・実務経歴証明書)
	栄養マネジメント加算	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 資格証(・実務経歴証明書)
	口腔衛生管理体制加算	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
	日中活動支援加算	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図
	夜間職員配置体制加算・夜間看護体制加算	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 ・夜間看護体制加算に係る看護職員の状況)
	看護職員配置加算 常勤看護職員配置加算	-	-	○	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 看護職員の資格を証する書類の写し

変更する事項	居宅介護 ・ 重度訪問介護 ・ 同行援護 ・ 行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害 者等包括 支援	共同生活 援助	障害者 支援施設	自立訓練 (機能訓 練)	自立訓練 (生活訓 練)	就労移行 支援	就労継続 支援A型	就労継続 支援B型	就労定着 支援	自立生活 援助	添付書類
医療的ケア対応支援加算	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 看護職員の資格を証する書類の写し 医療的ケア対応支援加算に係る利用者の状況及び受給者証等の写し
医療連携体制加算	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 短期入所（5）・共同生活援助（7）の場合 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 看護職員の資格を証する書類の写し 病院・診療所・訪問看護ステーション等との連携により看護師を確保している場合については 契約書等の写し 重度化した場合における対応に関する指針
地域生活移行個別支援特別加算	-	-	-	-	-	○	○	-	○ 宿泊型のみ	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 資格証 （・嘱託医契約書）
精神障害者地域移行特別加算	-	-	-	-	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 資格証の写し
強度行動障害者地域移行特別加算	-	-	-	-	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 研修修了書の写し
強度行動障害者体験利用加算	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 研修修了書の写し
重度障害者支援加算（Ⅰ）	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 重度障害者支援加算に係る医師意見書により特別な医療が必要な利用者の状況及び受給者証等の写し（Ⅰ）
重度障害者支援加算（Ⅱ）	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 重度障害者支援加算に係る利用者の状況及び受給者証等の写し、研修修了者の修了証の写し（Ⅱ）
重度障害者支援加算	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 重度障害者支援加算に係る利用者の状況及び受給者証等の写し、研修修了者の修了証の写し

変更する事項	居宅介護・ 重度訪問介護・ 同行援護・ 行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	共同生活援助	障害者支援施設	自立訓練(機能訓練)	自立訓練(生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	就労定着支援	自立生活援助	添付書類
人員配置体制加算	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・付表 ・人員配置体制加算に係る利用者の利用状況（生活介護） ・人員配置見直しに係る自主点検表 ・従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図
視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	—	—	○	—	—	—	—	○	○	○	○	○	—	—	・付表 ・勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図 ・視覚・聴覚言語障害者支援体制加算に係る視覚障害者等の状況
福祉専門職員配置等加算	—	○	○	○ 共生型のみ	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	・付表 ・勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図 ・福祉専門職員の状況及び資格証（加算Ⅰ・Ⅱ） ・勤続3年以上の常勤の生活支援員等の状況実務経験証明書（加算Ⅲ常勤職員の勤続年数による場合） ・共生型短期入所の場合 ・地域貢献活動実施の確認書類
リハビリテーション加算	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	・付表 ・勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図 ・資格を証する書類の写し
個別計画訓練支援加算	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	・付表 ・勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図 ・資格を証する書類の写し
延長支援加算	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・対象者の生活介護個別支援計画書の写し ・営業時間が確認できる運営規程の写し ・勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図
目標工賃達成指導員加算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	・工賃向上計画 ・付表 ・勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図
重度者支援体制加算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	・重度者支援体制加算に係る利用者の利用状況 ・障害基礎年金1級受給者の受給者証の写し
重度障害者支援加算	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	・研修修了者の修了証の写し ・障害基礎年金1級受給者の受給者証の写し ・勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図
重度障害者支援加算	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・研修修了者の修了証の写し ・勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図 ・強度行動障害を有する利用者の受給者証の写し

変更する事項	居宅介護 ・ 重度訪問介護 ・ 同行援護 ・ 行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	共同生活援助	障害者支援施設	自立訓練(機能訓練)	自立訓練(生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	就労定着支援	自立生活援助	添付書類
通勤者生活支援加算	—	—	—	—	—	○	—	—	○ 宿泊型のみ	—	—	—	—	—	・通勤者生活支援加算に係る通勤者の状況
地域移行支援体制強化加算	—	—	—	—	—	—	—	—	○ 宿泊型のみ	—	—	—	—	—	・付表 ・勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図
短期滞在加算・精神障害者退院支援施設加算	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	
就労移行支援体制加算	—	—	○	—	—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	・付表 ・勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図
就労支援関係研修加算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	・付表 ・勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図 ・就労支援員に係る実務経験及び研修証明書
移行準備支援体制	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	
夜間支援体制加算(Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	・共同生活住居の前年度平均利用者数算定表(別紙) ・勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・共同生活援助に係る体制(別紙9) ・組織体制図
夜間支援体制加算(Ⅲ)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	・共同生活住居の前年度平均利用者数算定表(別紙) ・勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・共同生活援助に係る体制(別紙9) ・組織体制図 ・利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制が分かる書類
夜間支援等体制加算(Ⅰ・Ⅱ)	—	—	—	—	—	—	—	—	○ 宿泊型のみ	—	—	—	—	—	・宿泊型自立訓練の前年度平均利用者数算定表(別紙) ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図
夜間支援等体制加算(Ⅲ)	—	—	—	—	—	—	—	—	○ 宿泊型のみ	—	—	—	—	—	・宿泊型自立訓練の前年度平均利用者数算定表(別紙) ・勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図 ・利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制が分かる書類
夜勤職員加配体制加算	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	・付表 ・勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・組織体制図
特定事業所加算	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・特定事業所加算に係る届出内容

変更届出書の番号	変更する事項	居宅介護 ・ 重度訪問介護 ・ 同行援護 ・ 行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	共同生活援助	障害者支援施設	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	就労定着支援	自立生活援助	添付書類	
21	賃金向上達成指導員配置加算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 利用者の就業規則 (賃金向上計画書(経営改善計画書)) 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 	
	社会生活支援特別加算	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 従業者の資格 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 資格を証する書類 研修の詳細を記載した資料 	
	就労定着実績体制加算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-		
	職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	<ul style="list-style-type: none"> 研修証明書 	
	居住支援連携体制加算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	<ul style="list-style-type: none"> 居住支援法人又は居住支援協議会との連携の計画等を示す文書 	
	ピアサポート実施加算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○ 報酬区分 Ⅲ・Ⅳのみ	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 研修修了書
	ピアサポート体制加算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 研修修了書
	サービス管理責任者配置等加算	-	-	○ 共生型のみ	-	-	-	-	-	○ 共生型のみ	○ 共生型のみ	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 【共生型サービスのみ】 付表 経歴書 資格を証する書類 従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表 組織体制図 就任承諾書 実務経験証明書
	訪問訓練あり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 付表 運営規程 勤務の体制及び勤務形態一覧表 組織体制図
	福祉・介護職員(等特定)処遇改善(特別)加算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 岡山市HP当該加算についての掲載部分を参照

※上記の事項については、あくまで例示ですので、実際の手続(必要書類等)については、岡山市事業者指導課にご相談ください。

令和 年 月 日

利用者名 様

指定障害福祉サービス事業者名
代 表 者 名 印
連 絡 先

介護給付費・訓練等給付費の受領のお知らせについて
(法定代理受領のお知らせ)

利用者名 様に提供した下記のサービスに要した費用について、岡山市から下記のとおり利用者様に代わり支払いを受けましたので、お知らせします。

このお知らせの内容に疑義がある場合は、当事業所もしくは岡山市にお問い合わせ下さい。

記

サービス提供年月	令和 年 月 又は、令和 年 月 日～令和 年 月 日	
サービス内容		
受領日	令和 年 月 日	
代理受領金額 (A) - (B) + (C)	金 円	
代理受領額の内訳	サービスに要した費用の全体の額 (A)	金 円
	利用者負担額 (B)	金 円
	特定障害者特別給付費 (補足給付費) (C)	金 円

※ サービスに要した費用の全体の額については、別紙（明細書）を添付するか、計算過程を記載してください。

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定 における主な改定内容

令和3年2月4日

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定における主な改定内容

- 障害者の重度化・高齢化を踏まえた地域移行・地域生活の支援、相談支援の質の向上、効果的な就労支援、医療的ケア児への支援などの障害児支援の推進、感染症等への対応力の強化などの課題に対応
- 令和3年度障害福祉サービス等報酬改定の改定率：+0.56% ※うち、新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価 +0.05%（令和3年9月末までの間）

1 障害者の重度化・高齢化を踏まえた地域移行・地域生活の支援、質の高い相談支援を提供するための報酬体系の見直し等

- (1) グループホームにおける重度化・高齢化に対応するための報酬の見直し
 - ・ 強度行動障害を有する者や医療的ケアが必要な者に対する支援の評価等
- (2) 自立生活援助の整備を促進するための報酬・人員基準等の見直し
- (3) 地域生活支援拠点等の整備の促進・機能の充実を図るための加算の創設
- (4) 生活介護等における重度障害者への支援の評価の見直し
 - ・ 重度障害者支援加算の算定期間の延長及び単位数の見直し等
- (5) 質の高い相談支援を提供するための報酬体系の見直し
 - ・ 基本報酬の充実
 - ・ 従来評価されていなかった相談支援業務の評価等

2 効果的な就労支援や障害児者のニーズを踏まえたきめ細かな対応

- (1) 就労移行支援・就労定着支援の質の向上に資する報酬等の見直し
 - ・ 一般就労への移行の更なる評価等
 - ・ 定着実績を踏まえたきめ細かな評価等
- (2) 就労継続支援A型の基本報酬等の見直し（スコア方式の導入）
- (3) 就労継続支援B型の基本報酬等の見直し（報酬体系の類型化）
- (4) 医療型短期入所における受入体制の強化
 - ・ 基本報酬の充実
 - ・ 医療的ケアを必要とする障害児を利用対象者に位置付け

3 医療的ケア児への支援などの障害児支援の推進

- (1) 医療的ケアが必要な障害児に対する支援の充実
 - ・ 新判定スコアを用いた基本報酬の創設
 - ・ 看護職員加配加算の算定要件の見直し
- (2) 放課後等デイサービスの報酬体系等の見直し
 - ・ 基本報酬区分の見直し
 - ・ より手厚い支援を評価する加算の創設（(3)も同様）
- (3) 児童発達支援の報酬等の見直し
- (4) 障害児入所施設における報酬・人員基準等の見直し
 - ・ 人員配置基準の見直し
 - ・ ソーシャルワーカーの配置に対する評価

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進

- ・ 自立生活援助における夜間の緊急対応・電話相談の評価
- ・ 地域移行支援における地域移行実績の更なる評価
- ・ 精神障害者の可能な限り早期の地域移行支援の評価
- ・ 精神保健医療と福祉の連携の促進
- ・ 居住支援法人・居住支援協議会と福祉の連携の促進
- ・ ピアサポートの専門性の評価

5 感染症や災害への対応力の強化

- (1) 日頃からの感染症対策の強化や業務継続に向けた取組の推進
 - ・ 感染症の発生及びまん延の防止等に関する取組の徹底（委員会開催、指針の整備、訓練の実施）
 - ・ 業務継続に向けた取組の強化（業務継続計画の策定・研修及び訓練の実施）
 - ・ 地域と連携した災害対応の強化（訓練に当たっての地域住民との連携）
- (2) 支援の継続を見据えた障害福祉現場におけるICTの活用
 - ・ 運営基準や報酬算定上必要となる会議等について、テレビ電話等を用いた対応を可能とする。

6 障害福祉サービス等の持続可能性の確保と適切なサービス提供を行うための報酬等の見直し

- (1) 医療連携体制加算の見直し
 - ・ 医療的ケア等の看護の濃度を考慮した加算額の設定
- (2) 障害者虐待防止の更なる推進、身体拘束等の適正化の推進
 - ・ 虐待防止委員会の設置
 - ・ 身体拘束等の適正化のための指針の整備
- (3) 福祉・介護職員等特定処遇改善加算等の見直し
 - ・ より柔軟な配分ルールへの変更による加算の取得促進
 - ・ 処遇改善加算(Ⅳ)及び(Ⅴ)等の廃止
 - ・ 加算率の見直し
- (4) 業務効率化のためのICTの活用（再掲）
- (5) その他経過措置の取扱い等
 - ・ 食事提供体制加算の経過措置の延長
 - ・ 送迎加算の継続（就労継続支援A型、放課後等デイサービス）

グループホームにおける重度化・高齢化への対応

① 重度障害者支援加算の対象者の拡充（強度行動障害を有する者に対する評価）

グループホームにおける重度障害者の受入体制を整備するため、障害支援区分4以上の強度行動障害を有する者を算定対象に加える。

重度障害者支援加算（Ⅰ）360単位／日 ※ 重度障害者等包括支援の対象者（区分6かつ意思疎通が困難である等の一定の要件を満たす者）

【新設】重度障害者支援加算（Ⅱ）180単位／日 ※ 区分4以上の強度行動障害を有する者

② 医療的ケアが必要な者に対する評価

グループホームにおける医療的ケアが必要な者に対する支援について、看護職員を配置するグループホームに対する加算を創設。

【新設】医療的ケア対応支援加算 120単位／日

③ 強度行動障害を有する者の受入促進（体験利用の評価）

強度行動障害を有する者が地域移行のためにグループホームにおいて体験利用を行う場合に、強度行動障害支援者養成研修又は行動援護従業者養成研修の修了者を配置するグループホームに対する加算を創設。

【新設】強度行動障害者体験利用加算 400単位／日

④ 基本報酬の見直し

「日中サービス支援型グループホーム」の基本報酬について、重度障害者の受入れのインセンティブが働くようメリハリのある報酬体系に見直し。

（例）日中サービス支援型共同生活援助サービス費（Ⅰ）

【現行】区分6：1,104単位／日、区分5：988単位／日、区分4：906単位／日、区分3：721単位／日

【見直し後】区分6：1,105単位／日、区分5：989単位／日、区分4：907単位／日、区分3：650単位／日

※ 介護サービス包括型・外部サービス利用型の基本報酬についても、重度障害者に配慮しつつ、経営の実態等を踏まえて見直し。



⑤ 夜間支援等体制加算の見直し

入居者の状況に応じた手厚い支援体制の確保や適切な休憩時間の取得ができるよう、

- ・夜間支援等体制加算（Ⅰ）を入居者の障害支援区分に応じたメリハリのある加算に見直した上で、
- ・夜間支援等体制加算（Ⅰ）による住居ごとの常駐の夜勤職員に加えて、更に事業所単位で夜勤又は宿直の職員を追加配置した場合の加算を創設。

夜間支援等体制加算（Ⅰ）・住居ごとの夜勤職員を配置 ※ 1

夜間支援等体制加算（Ⅱ）・宿直職員を配置

夜間支援等体制加算（Ⅲ）・警備会社への委託等

【新設】夜間支援等体制加算（Ⅳ）・事業所単位で夜勤職員を追加配置

【新設】夜間支援等体制加算（Ⅴ）・事業所単位で夜勤職員（夜間の一部時間）を追加配置

【新設】夜間支援等体制加算（Ⅵ）・事業所単位で宿直職員を追加配置

➡（Ⅰ）に上乗せで加算 ※ 2

※ 1 夜間支援等体制加算（Ⅰ）の見直し

（例）利用者が5人の場合 【現行】（区分に関わらず）269単位／日 ⇒ 【見直し後】区分4以上：269単位／日 区分3：224単位／日 区分2以下：179単位／日

※ 2 【新設】夜間支援等体制加算（Ⅳ）（Ⅴ）（Ⅵ）

（例）利用者が15人以下の場合 夜間支援等体制加算（Ⅳ）60単位／日 夜間支援等体制加算（Ⅴ）30単位／日 夜間支援等体制加算（Ⅵ）30単位／日

※ 重度障害者の個人単位のホームヘルパーの利用の経過措置については、重度障害者の受入体制を確保する観点から引き続き継続。

自立生活援助の整備の促進

- 障害者支援施設やグループホーム、精神科病院等から地域での一人暮らしに移行した障害者等を支援する自立生活援助の整備を促進するため、人員基準、支給決定の運用、報酬の見直しを行う。

人員基準の緩和

- 自立生活援助を必要とする障害者にサービスが行き渡るよう、別々の者を配置することとしていた「サービス管理責任者」と「地域生活支援員」の兼務を認める。

支給決定に係る運用の見直し

- 標準利用期間（1年）を超えて更にサービスが必要な場合について、原則1回ではなく、市町村審査会の個別審査を要件とした上で、複数回の更新を認める。

報酬の見直し（主なもの）

- 自立生活援助サービス費（Ⅰ）の対象者の拡充 同居家族の死亡等により急遽一人暮らしをすることとなった者を加える。

【見直し後】

障害者支援施設や精神科病院、グループホーム等から退所等してから1年以内の者
又は 同居家族の死亡等により単身生活を開始した日から1年以内の者

(参考) 基本報酬	地域生活支援員1人当たり	
	30人未満	30人以上
自立生活援助サービス費(Ⅰ)	1,558単位/月	1,090単位/月
自立生活援助サービス費(Ⅱ)	1,166単位/月	817単位/月

- 同行支援加算の見直し 業務の適切な評価の観点から、加算の算定方法を見直す。

【現行】同行支援加算
(同行支援の回数にかかわらず) 500単位/月

【見直し後】同行支援加算
(月2回まで) 500単位/月 (月3回) 750単位/月 (月4回以上) 1,000単位/月

- 夜間の緊急対応・電話対応の新たな評価 特に業務負担が大きい深夜帯における緊急対応や電話相談に対する加算を創設。

【新設】

- イ 緊急時支援加算（Ⅰ） 711単位/日 ※地域生活支援拠点等の場合+50単位/日
・緊急時に利用者等からの要請に基づき、深夜に速やかに利用者の居宅等への訪問等による支援を行った場合に評価。
- ロ 緊急時支援加算（Ⅱ） 94単位/日
・緊急時に利用者等からの要請に基づき、深夜に電話による相談援助を行った場合に評価。

- 居住支援法人・居住支援協議会と福祉の連携の促進 住宅施策との連携や体制強化について加算として評価。

- 【新設】居住支援連携体制加算 35単位/月（体制加算）
・居住支援法人や居住支援協議会との連携体制を構築し、月に1回以上、情報連携を図る場を設けて情報共有した場合に評価。
- 【新設】地域居住支援体制強化推進加算 500単位/回（月1回を限度）
・住居の確保及び居住支援に係る課題を文書により報告する等の居住支援体制強化の取組を評価。



地域生活支援拠点等の整備の促進・機能の充実

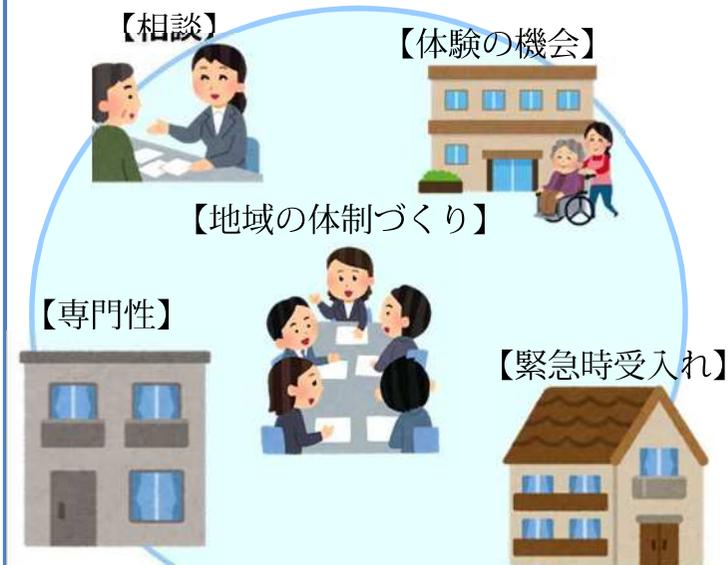
- 地域生活支援拠点等の整備の促進や機能の充実を図るため、市町村が地域生活支援拠点等として位置付けた短期入所事業所や緊急対応を行う訪問系サービス等について、地域生活支援拠点等としての役割を評価する加算を創設。

<地域生活支援拠点について>

- ・ 地域生活支援拠点等は、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者の生活を地域全体で支えるため、居住支援のためのサービス提供体制を、地域の実情に応じて整備するもの。
- ・ 第6期障害福祉計画（令和3年度～令和5年度）では「令和5年度末までの間、各市町村又は各圏域に1つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを基本」としている。

(参考) 全国1,741市町村の整備状況 ※速報値であり変更がありうる
 令和2年4月時点における整備状況 468市町村（うち、圏域整備：65圏域268市町村）
 令和2年度末時点における整備見込 1,107市町村（うち、圏域整備：141圏域567市町村）

地域生活支援拠点等



緊急時における対応機能の強化（訪問系サービス等）

市町村が地域生活支援拠点等として位置付けた訪問系サービス事業所等について、緊急時の対応を行った場合に加算。

【新設】

- 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援 +50単位/回 ※地域生活支援拠点等の場合
- 自立生活援助、地域定着支援 +50単位/日 ※地域生活支援拠点等の場合
- ・ 緊急時対応加算、緊急時支援加算（I）又は緊急時支援費（I）を算定した場合、更に+50単位を上乗せ。

緊急時のための受入機能の強化（短期入所）

市町村が地域生活支援拠点等として位置付けた短期入所事業所について、短期入所を行った場合に加算（緊急時の受入れに限らない）。

【新設】

- 短期入所 +100単位/日 ※地域生活支援拠点等の場合
- ・ 短期入所のサービス利用の開始日に加算。

(参考) 地域生活支援拠点等に係るその他の主な加算（平成30年度～）

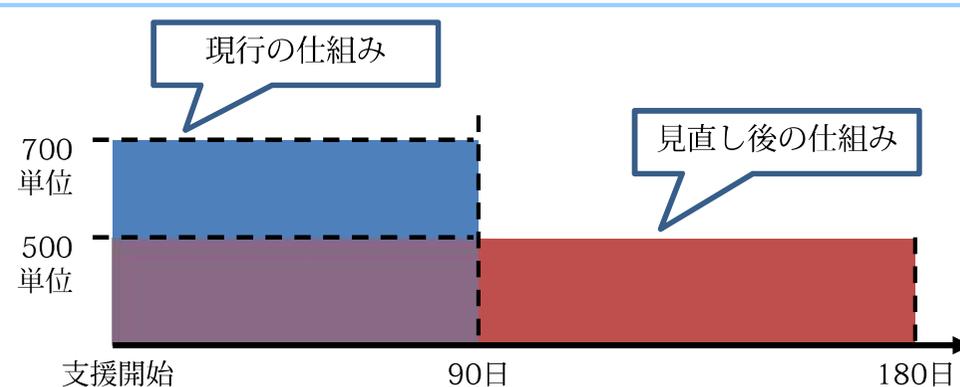
（計画相談支援・障害児相談支援）地域生活支援拠点等相談強化加算 700単位/回（月4回限度）、地域体制強化共同支援加算2,000単位/月（月1回限度）
 （地域移行支援）障害福祉サービス体験利用支援加算 +50単位/日 ※地域生活支援拠点等の場合

重度障害者支援加算の見直し（生活介護・施設入所支援）

1. 共通事項

- 強度行動障害を有する者に対して個別の支援を行う場合の、利用者の状態確認や利用者が環境の変化に適応するためのアセスメント期間を一定程度見直し、加算算定期間の延長及び加算の単位数を見直す。

- ・算定期間：（現行） 90日 →（改正後） 180日
- ・単位数： （現行） 700単位 →（改正後） 500単位



2. 生活介護（強度行動障害関係）

- 強度行動障害を有する者が、障害者支援施設が実施している生活介護を通所で利用している場合であって、当該利用者に対する支援計画を作成し、当該計画に基づいて支援を実施している場合には、重度障害者支援加算の算定を可能とする。

- ・ 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者を1人以上配置し、支援計画を作成する体制を整備 7単位/日
- ・ 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者が、実践研修修了者の作成した支援計画シート等に基づき、強度行動障害を有する者に対して個別の支援を実施 180単位/日

3. 生活介護（重症心身障害者関係）

- 重症心身障害者の受入を評価するため

- ・ 人員配置体制加算（Ⅰ）※直接処遇職員を1.7:1以上配置
- ・ 常勤看護職員等配置加算（Ⅲ）※常勤換算で看護職員を3人以上配置



を算定している場合に、両加算の要件を超える人員配置をしている場合に加算を算定可能とする。

就労移行支援・就労定着支援における支援の質向上に資する報酬等の見直し

【就労移行支援】

- 一般就労の高い移行実績を実現する事業所について、基本報酬において更に評価。
- 「前年度において就職後6か月以上定着した者の割合（就労定着率）」としている基本報酬の区分の決定に係る実績について、標準利用期間が2年間であることを踏まえ、直近2か年度の実績により算定。

就労定着率	基本報酬	
	【現行】	【見直し後】
5割以上	1,094単位/日	1,128単位/日
4割以上5割未満	939単位/日	959単位/日
3割以上4割未満	811単位/日	820単位/日
2割以上3割未満	689単位/日	690単位/日
1割以上2割未満	567単位/日	557単位/日
0割以上1割未満	527単位/日	507単位/日
0割	502単位/日	468単位/日

※定員20人以下の場合の単位

【現行】

前年度において
就職後6か月以上定着した者

前年度の利用定員数

【見直し後】

前年度及び前々年度において
就職後6か月以上定着した者

前年度の利用定員数 **+** 前々年度の利用定員数

- 障害者本人の希望や適性・能力を的確に把握・評価を行うアセスメントについて、地域のノウハウを活用し、その精度を上げ、支援効果を高めていくための取組として、本人や他の支援機関等を交えたケース会議等を実施した事業所を評価するための加算を創設。

【支援計画会議実施加算】583単位/回（新設）

（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）



【就労定着支援】

- 経営の実態等を踏まえ、基本報酬の見直しを実施。
- 基本報酬の区分について、実績上位2区分に8割以上の事業所が分布している一方で、下位2区分には事業所がほとんどないことを踏まえ、よりきめ細かく実績を反映するため、各区分に係る実績の範囲を見直す。

【現行】

就労定着率	基本報酬
9割以上	3,215単位/月
8割以上9割未満	2,652単位/月
7割以上8割未満	2,130単位/月
5割以上7割未満	1,607単位/月
3割以上5割未満	1,366単位/月
1割以上3割未満	1,206単位/月
1割未満	1,045単位/月

【見直し後】

就労定着率	基本報酬
9割5分以上	3,449単位/月
9割以上9割5分未満	3,285単位/月
8割以上9割未満	2,710単位/月
7割以上8割未満	2,176単位/月
5割以上7割未満	1,642単位/月
3割以上5割未満	1,395単位/月
3割未満	1,046単位/月

※利用者20人以下の場合の単位

- 支給要件について、特定の支援内容を要件とはせず、どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有することを要件とする。

【現行】

「利用者との対面により1月に1回以上の支援」を行った場合に算定

【見直し後】

どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有した場合に算定

- 関係機関との連携を強化し、個別の支援における協力関係を常時構築するため、関係機関とのケース会議等を実施した事業所を評価する新たな加算を創設。

【定着支援連携促進加算】579単位/回（新設）

（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）

※ 令和3年度における基本報酬においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、前年度（令和2年度）実績を用いなくてもよいなどの柔軟な取扱いを実施。

就労継続支援 A 型の基本報酬等の見直し

現行

- 「1日の平均労働時間」に応じて報酬を算定

平均労働時間	基本報酬
7時間以上	618単位/日
6時間以上 7時間未満	606単位/日
5時間以上 6時間未満	597単位/日
4時間以上 5時間未満	589単位/日
3時間以上 4時間未満	501単位/日
2時間以上 3時間未満	412単位/日
2時間未満	324単位/日

※ 従業員配置7.5：1、定員20人以下の場合の単位

見直し後

- 基本報酬の算定に係る実績について、現行の「1日の平均労働時間」に加え、「生産活動」、「多様な働き方」、「支援力向上」及び「地域連携活動」の5つの観点から成る各評価項目の総合評価をもって実績とする方式（スコア方式）に見直す。

評価指標		判定スコア
労働時間	1日の平均労働時間により評価	5点～80点で評価
生産活動	前年度及び前々年度における生産活動収支の状況により評価	5点～40点で評価
多様な働き方	利用者が多様な働き方を実現できる制度の整備状況とその活用実績により評価	0点～35点で評価
支援力向上	職員のキャリアアップの機会を組織として提供している等、支援力向上に係る取組実績により評価	0点～35点で評価
地域連携活動	地元企業と連携した高付加価値の商品開発、施設外就労等により働く場の確保等地域と連携した取組実績により評価	0点～10点で評価

スコア合計点	基本報酬
170点以上	724単位/日
150点以上170点未満	692単位/日
130点以上150点未満	676単位/日
105点以上130点未満	655単位/日
80点以上105点未満	527単位/日
60点以上80点未満	413単位/日
60点未満	319単位/日

※ 従業員配置7.5：1、定員20人以下の場合の単位

- 事業所ホームページ等を通じて、スコア方式による評価内容は全て公表することを事業所に義務づける（運営基準の見直し）とともに、未公表の場合には基本報酬を減算する。



※ 令和3年度における基本報酬においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、「1日の平均労働時間」や「生産活動収支の状況」について前年度（令和2年度）実績を用いなくてもよいなどの柔軟な取扱いを実施。

就労継続支援 B 型の基本報酬等の見直し

現行

- 「平均工賃月額」に応じた報酬体系

平均工賃月額	基本報酬
4.5万円以上	649単位/日
3万円以上 4.5万円未満	624単位/日
2.5万円以上 3万円未満	612単位/日
2万円以上 2.5万円未満	600単位/日
1万円以上 2万円未満	589単位/日
5千円以上 1万円未満	574単位/日
5千円未満	565単位/日

従業員配置7.5：1、定員20人以下の場合の単位

見直し後

基本報酬の報酬体系の類型化

- 「平均工賃月額」に応じた報酬体系（※）
 - ・ 高工賃を実現している事業所を更に評価
 - ・ よりきめ細かく実績を反映するため8段階の評価を導入

平均工賃月額	基本報酬
4.5万円以上	702単位/日
3.5万円以上4.5万円未満	672単位/日
3万円以上3.5万円未満	657単位/日
2.5万円以上3万円未満	643単位/日
2万円以上2.5万円未満	631単位/日
1.5万円以上2万円未満	611単位/日
1万円以上1.5万円未満	590単位/日
1万円未満	566単位/日

従業員配置7.5：1、定員20人以下の場合の単位

- 「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系【新設】

定員	基本報酬
20人以下	556単位/日

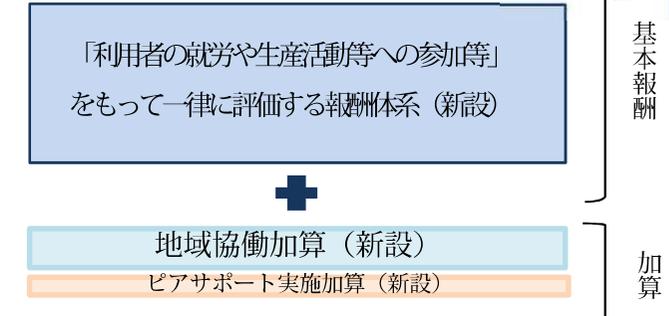
従業員配置7.5：1の場合の単位

新たな加算の創設

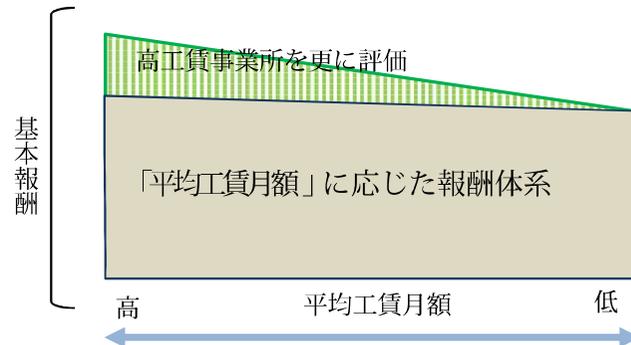


【地域協働加算】（新設） 30単位/日
利用者の多様な働く意欲に応えつつ、就労を通じた地域での活躍の場を広げる取組として、就労や生産活動の実施にあたり、地域や地域住民と協働した取組を実施する事業所を評価。

【ピアサポート実施加算】（新設）100単位/月
就労を続ける上での不安の解消、生産活動の実施に向けた意欲の向上などへの支援を充実させるため、ピアサポートによる支援を実施する事業所を評価。



（※） 令和3年度の基本報酬においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、「平均工賃月額」に応じた報酬体系において前年度（令和2年度）実績を用いなくてもよいなどの柔軟な取扱いを実施。



医療型短期入所の受入体制強化

1. 基本報酬

- 医療型短期入所事業所の整備促進を図る観点から、経営実態も踏まえつつ、基本報酬を引き上げる。
(例) 医療型短期入所サービス費 (I) : (現行) 2,907単位/日 → (改正後) 3,010単位/日
医療型特定短期入所サービス費 (I) : (現行) 2,785単位/日 → (改定後) 2,835単位/日

2. 医療型短期入所の対象者の整理

- 障害支援区分5以上に該当し、強度行動障害があり医療的ケアを必要とする者を対象とする。
- 障害支援区分5以上に該当し、遷延性意識障害があり医療的ケアを必要とする者について、療養介護の対象者として明文化されることから、医療型短期入所においても、より単位数の高い報酬区分の対象者とする。
- 医療的ケアの新判定スコアにおいて、16点以上である障害児を対象とする。

3. 特別重度支援加算の算定要件と単位数の見直し

- 特別重度支援加算の算定要件について、強度行動障害があり医療的ケアを必要とする者や医療的ケア(新スコア16点以上)を必要とする障害児を医療型短期入所の対象者とするに伴い、いわゆる「動ける医ケア児」に対する支援を実施した場合にも特別重度支援加算を算定可能となるよう、「運動機能が座位まで」の要件を削除。
- その上で、利用者が必要とする医療的ケアの判定スコアの合算点数に応じて、単位数にメリハリをつける。
(現行) 388単位/日 (改正後) 610単位/日 (25点以上) 又は 297単位/日 (10点以上)

4. 日中活動支援の評価

- 医療型短期入所の利用者は、当該短期入所事業所から通所事業所へ通うことに困難を伴うことが想定される。
- 相談支援専門員が作成するサービス等利用計画又は障害児支援利用計画において、医療型短期入所事業所での日中活動支援が必要されている場合であって、当該事業所において、保育士やリハビリテーションを行う専門職を配置した上で、当該専門職が日中活動に係る支援計画を作成し、日中活動を実施している場合に評価する加算を創設する。

医療的ケア児者に対する支援の充実（全体像）

■ 看護職員の配置に関する改定項目

	サービス名	項目	改定概要
障害児	児童発達支援 放課後等デイサービス	新 基本報酬の新設 (一般事業所)	いわゆる「動ける医ケア児」にも対応した新たな判定スコアを用い、医療的ケア児を直接評価する基本報酬を新設。医療濃度に応じ、「3：1（新スコア15点以下の児）」「2：1（新スコア16～31点の児）」又は「1：1（新スコア32点以上の児）」の看護職員配置を想定し、当該配置を行った場合に必要な額を手当て。
		改 看護職員加配加算の要件緩和（重心事業所）	看護職員加配加算の要件を、「8点以上の医療的ケア児5人以上」から、8点以上の児に限らずに「その事業所の医療的ケア児の合計点数40点以上」に見直し。
		改 看護職員の基準人員への算入	看護職員(※)について、現行の機能訓練担当職員の配置要件と同様に、配置基準上必要となる従業者の員数に含めることを可能とする。 (※医療的ケア児の基本報酬又は看護職員加配加算の対象としている場合を除く)
	福祉型障害児入所施設	改 看護職員配置加算の要件緩和	(障害児通所支援と同様に) 看護職員加配加算の要件を「8点以上の医療的ケア児5人以上」から、8点以上の児に限らずに「その事業所の医療的ケア児の合計点数40点以上」に見直し。
障害者	生活介護	新 常勤看護職員等加配加算(Ⅲ)	常勤換算で看護職員を3人以上配置し、新判定スコアの各項目に規定する状態のいずれかに該当する利用者を2名以上受け入れている事業所を評価する区分を創設。
共通	サービス共通（短期入所・重度障害者包括支援・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、児童発達支援、放課後等デイサービス)	医療連携体制加算 改 一部 新	<ul style="list-style-type: none"> 従来、看護の濃度に関わらず一律単価であった加算額について、医療的ケアの単価を充実させ、非医療的ケア（健康観察等）の単価を適正化。また複数の利用者を対象とする健康観察等は短時間の区分を創設することにより適正化。 通常は看護師配置がない福祉型短期入所でも、高度な医療的ケアを必要とする者の受入れが可能となるよう、新単価(8時間以上2000単位)を創設。

■ 看護職員の配置以外の改定項目（再掲：詳細は各サービスの改定資料を参照）

	サービス名	項目	改定概要
障害児者	医療型短期入所	改 対象者要件	新たに、医療的ケア(新スコア16点以上)を必要とする障害児や、高度な医療的ケアが必要で強度行動障害により常時介護を必要とする障害者等を対象とする。
		改 特別重度支援加算	いわゆる「動ける医ケア児」に対応できるよう「運動機能が座位まで」の要件を削除した上で、医療度の高い者の評価を引き上げる。
障害者	共同生活援助	新 医療的ケア対応支援加算	医療的ケアが必要な者に対する支援を評価する加算を創設する。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進

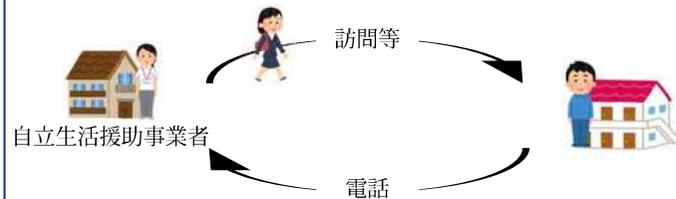
- 精神障害者等が地域社会の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療・障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保された「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進する観点から、当該ケアシステムの構築に資する取組を評価する。

夜間の緊急対応・電話相談の評価

- 自立生活援助事業者が緊急時において、利用者又はその家族等からの要請に基づき、深夜に速やかに利用者の居宅等への訪問等又は電話による相談援助を行った場合を評価。

利用者の居宅等への訪問や一時的な滞在による支援の場合
 (新) イ 緊急時支援加算 (I) 711単位/日

電話による相談支援を行った場合
 (新) ロ 緊急時支援加算 (II) 94単位/日



地域移行実績の更なる評価

- 障害者の地域移行を更に促進するため、地域移行支援事業者における地域移行実績や専門職の配置、病院等との緊密な連携を評価した新たな基本報酬を設定。

地域移行支援サービス費

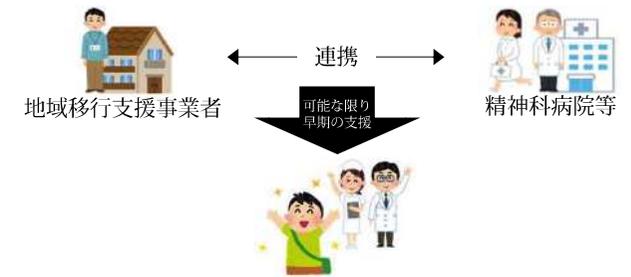
	現行	改定後
(I)	3,059単位/月	(新)3,504単位/月
(II)	2,347単位/月	3,062単位/月
(III)		2,349単位/月

(※)地域移行支援サービス費 (I) は前年度に3人以上の地域移行の実績を有すること等の要件を満たすこと。

可能な限り早期の地域移行支援

- 可能な限り早期の地域移行支援を推進するため、入院後1年未満で退院する場合に退院・退所月加算による評価に加え、更に加算で評価。

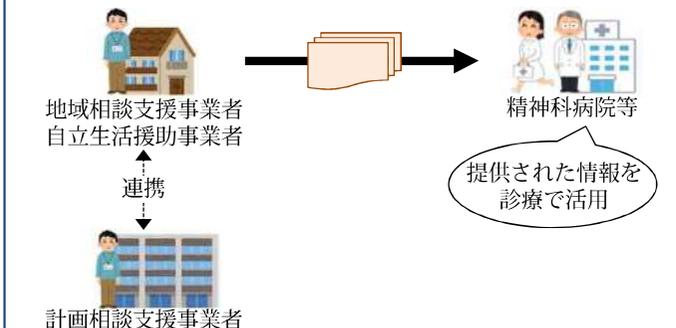
(見直し後) 退院・退所月加算 2,700単位/月
 (1年未満で退院する場合) +500単位/月



精神保健医療と福祉の連携の促進

- あらかじめ利用者の同意を得て、精神障害者が日常生活を維持する上で必要な情報を、精神科病院等に対して情報提供することを評価。

(新) 日常生活支援情報提供加算
 100単位/回 (月に1回を限度)



居住支援法人・居住支援協議会と福祉の連携の促進

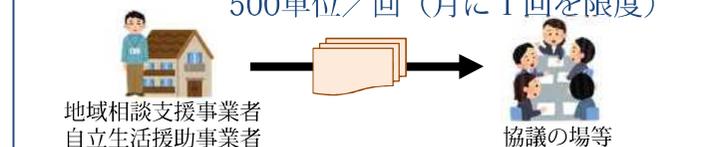
- 地域相談支援事業者又は自立生活援助事業者と居住支援法人・居住支援協議会との連携体制を評価。

(新) 居住支援連携体制加算 35単位/月



- 住居の確保及び居住支援に係る課題を報告する等の居住支援体制強化の取組を評価。

(新) 地域居住支援体制強化推進加算
 500単位/回 (月に1回を限度)



ピアサポートの専門性の評価

- ピアサポートの専門性について、利用者と同じ目線に立って相談・助言等を行うことにより、本人の自立に向けた意欲の向上や地域生活を続ける上での不安の解消などに効果があることを踏まえ、研修等の一定の要件を設けた上で評価。

(新) ピアサポート体制加算 100単位/月

- (※1) 計画相談支援・障害児相談支援・自立生活援助・地域移行支援・地域定着支援で算定可能。
- (※2) 就労継続支援B型についても、基本報酬の類型化に伴い、就労支援の実施に当たってのピアサポートの活躍を別途評価。
- (※3) 身体障害、知的障害においても同様に評価。

経験者としての視点で、リカバリー体験を活かした助言や共に行動をする支援



障害福祉現場の業務効率化のためのICT活用



- 運営基準や報酬算定上必要となる委員会等や、身体的接触を伴わない又は必ずしも対面で提供する必要のない支援について、テレビ電話装置等を用いた対応を可能とする。

	事項	対象サービス	内容
委員会・会議等	感染症・食中毒の予防のための対策検討委員会	全サービス共通	感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会について、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。
	身体拘束等の適正化のための対策検討委員会	訪問系サービス、通所系サービス、入所系サービス	身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会について、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。
	虐待防止のための対策検討委員会	全サービス共通	虐待の防止のための対策を検討する委員会について、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。
	個別支援計画作成等に係る担当者等会議	通所系サービス、入所系サービス	利用者に対するサービス提供に当たる担当者等で行われる個別支援計画等の作成に係る会議について、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。
	サービス担当者会議事例検討会等	計画相談支援、障害児相談支援	サービス等利用計画の作成のために福祉サービスの担当者で行われる会議や基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等について、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。
	特定事業所加算	訪問系サービス	利用者に関する情報若しくはサービスの提供に当たっての留意事項の伝達又は事業所における技術指導を目的とした会議について、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。
	リハビリテーション加算	生活介護	リハビリテーション実施計画の作成や支援終了時に医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、その他の職種の者で行われるリハビリテーションカンファレンスについて、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。
	日中活動支援加算(新設)	短期入所	日中活動実施計画を作成するに当たって、保育士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が共同する場面について、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。
	経口移行加算	施設入所支援	経口移行計画を作成するに当たって、医師の指示に基づき、医師、管理栄養士、看護師その他の職種の者が共同する場面について、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。
	経口維持加算	施設入所支援	経口維持計画を作成するに当たって、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師その他の職種の者が共同して、入所者の栄養管理をするための会議等について、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。
	支援計画会議実施加算(新設)	就労移行支援	就労移行支援計画等の作成等に当たって、ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等障害者の就労支援に従事する者により構成される会議について、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。
	定着支援連携促進加算(新設)	就労定着支援	地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、医療機関等との連携を図るため、関係機関等を交えた会議について、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。
	居住支援連携体制加算(新設)	自立生活援助、地域移行支援、地域定着支援	精神障害者等の居住先の確保及び居住支援を充実する観点から、居住支援協議会や居住支援法人との情報連携・共有を図る場について、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。
関係機関連携加算	児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス	障害児が通う保育所その他関係機関との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該障害児に係る児童発達支援計画に関する会議について、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。	
相談等	雇用に伴う日常生活上の相談等	利用者の職場への定着及び就労の継続を図るため、雇用に伴い生じる日常生活又は社会生活を営む上での各般の問題に関する利用者に対する相談、指導等の支援について、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。	

医療連携体制加算の見直し ～医療的ケアの単価の充実等～

対象サービス： 短期入所^{a)}・重度障害者包括支援^{b)}・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援
 共同生活援助・児童発達支援・放課後等デイサービス

- 従来、看護の濃度に関わらず一律単価であった加算額について、医療的ケアの単価を充実させ、非医療的ケア（健康観察等）の単価の適正化を図る。また複数の利用者を対象とする健康観察等は短時間の区分を創設することにより適正化。
- 通常は看護師配置がない福祉型短期入所について、高度な医療的ケアを必要とする者の受入れが可能となるよう、新単価(8時間以上2000単位)を創設。

改定後							改定前 (対象者数)	
	内容で分類		対象サービス及び時間	算定要件 (対象者数)			1名	2～8名
	医ケア以外	医ケア		1名	2名	3～8名 「6」の場合：3名		
1	○	}	1時間未満	32単位			a,b) 600単位 その他) 500単位	a,b) 300単位 その他) 250単位
2	○		1時間以上2時間未満	63単位				
3	○		2時間以上	125単位				
4		○	4時間未満 ^{注1)}	a,b) 960単位 その他) 800単位	600単位 500単位	480単位 400単位	1,000単位	500単位
5		○	<福祉型短期入所・児等発達支援・放デイ> 4時間以上	1,600単位	960単位	800単位 ^{注2)}		
6		○	<福祉型短期入所> 8時間以上 注) 新スコア要件あり	2,000単位	1,500単位	1,000単位		
7			<福祉型短期入所・共同生活援助> 日常的な健康管理や医療ニーズへの適切な対応がとれる体制等を整備している場合：39単位/日	福祉型短期入所の長時間の評価を導入				

注1) 重度障害者包括支援・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助は、時間の設定なし。

注2) 児童発達支援においては、月あたりの利用者数が一定数以上の場合、医療的ケア児の基本報酬を算定する。

※ 上記の他、喀痰吸引等に係る指導・実施に係る単価あり。

福祉・介護職員等特定処遇改善加算等の見直し

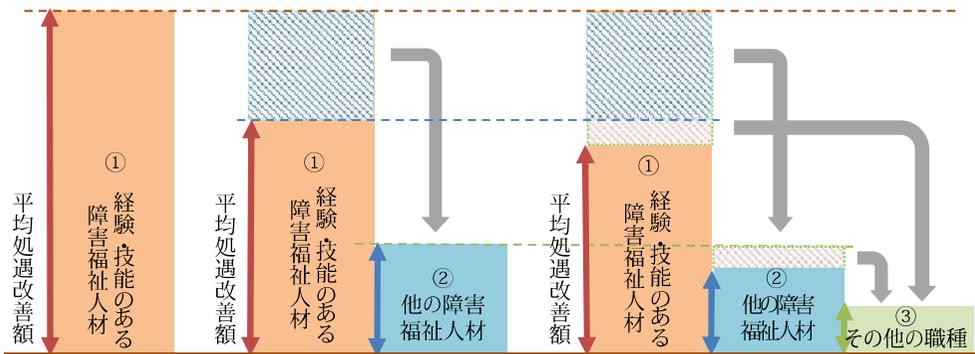
- 福祉・介護職員等特定処遇改善加算について、リーダー級の職員について他産業と遜色ない賃金水準の実現を図りつつ、更なる処遇改善を行うとの趣旨は維持した上で、事業者が活用しやすい仕組みとする観点から、より柔軟な配分を可能とするよう配分ルールを見直すことにより取得促進を図る。
- 処遇改善加算及び特定処遇改善加算の算定要件の一つである職場環境等要件について、事業者による職場環境改善の取組をより実効性の高いものとする観点からの見直しを行う。
 - ① 職場環境等要件に定める取組について、職員の離職防止・定着促進を図る観点から、以下の取組がより促進されるように見直しを行う。
 - ・ 職員の新規採用や定着促進に資する取組
 - ・ 職員のキャリアアップに資する取組
 - ・ 両立支援・多様な働き方の推進に資する取組
 - ・ 生産性の向上につながる取組
 - ・ 腰痛を含む業務に関する心身の不調に対応する取組
 - ・ 仕事へのやりがい・働きがいの醸成や職場のコミュニケーションの円滑化等、職員の勤務継続に資する取組
 - ② 職場環境等要件に基づく取組の実施について、原則、当該年度における取組の実施を求めることとする。
- 従来からの処遇改善加算の減算区分であるIV及びV並びに処遇改善特別加算（※）について、上位区分の算定が進んでいることを踏まえ、1年の経過措置を設けた上で廃止する。（※）処遇改善加算よりも下位の加算（障害報酬における独自の加算）
- 処遇改善加算等の加算率の算定方法を見直す（※）。見直しに際しては、加算率の変更による影響を緩和する観点から、各サービスの経営状況等を踏まえつつ、今回及び今後の報酬改定において段階的に反映する。

（※）処遇改善加算の加算率の算定方法の見直し
 これまで用いている社会福祉施設等調査では、各サービスの常勤換算職員数と当該サービスの提供実態との間に乖離がみられること等から、今後の加算率の算定に当たっては、複数のサービスにグループ分けした上で、障害福祉サービス等経営実態調査における従事者数及び報酬請求事業所数を用いる。

特定処遇改善加算の配分ルールの緩和

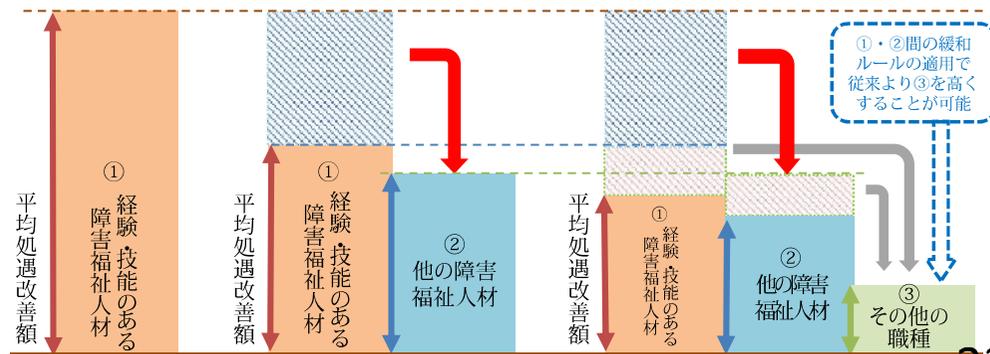
<見直し前>

- ① 「A：経験・技能のある障害福祉人材」のうち1人以上は、月額8万円の賃上げ又は年収440万円までの賃金増
- ② グループ（①、②、③）の平均処遇改善額について、
 - ・ 「①は、②の2倍以上」
 - ・ 「③は、②の2分の1以下」



<見直し後>

- ① 「A：経験・技能のある障害福祉人材」のうち1人以上は、月額8万円の賃上げ又は年収440万円までの賃金増 → 維持
- ② グループ（①、②、③）の平均処遇改善額について、
 - ・ 「①は、②より高く」 → 緩和
 - ・ 「③は、②の2分の1以下」 → 維持



(参考) 福祉・介護職員等特定処遇改善加算・処遇改善加算の全体のイメージ

<福祉・介護職員等特定処遇改善の取得要件>

- ・ 現行の福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）から（Ⅲ）までのいずれかを取得していること
- ・ 福祉・介護職員処遇改善加算の職場環境等要件に関し、複数の取組を行っていること
- ・ 福祉・介護職員処遇改善加算に基づく取組について、ホームページへの掲載等を通じた見える化を行っていること

<サービス種類内の加算率>

- ・ 福祉専門職員配置等加算、特定事業所加算の取得状況を加味して、加算率を2段階に設定

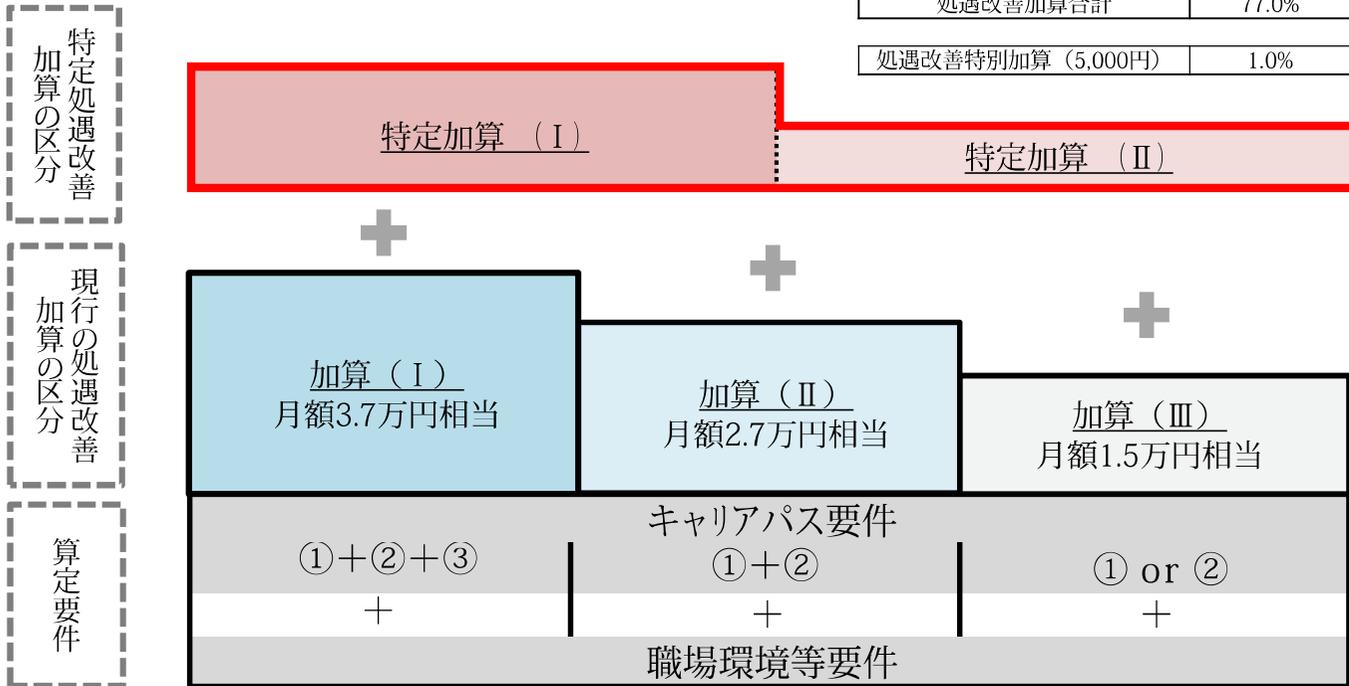
<特定処遇改善加算の取得状況>

	令和元年10月	令和2年1月	令和2年4月	令和2年9月
(Ⅰ)	21.5%	24.4%	28.3%	29.2%
(Ⅱ)	11.6%	14.2%	17.2%	17.6%
合計	33.1%	38.5%	45.5%	46.8%

<処遇改善加算・処遇改善特別加算の取得状況>

	平成29年4月	平成30年4月	平成31年4月	令和2年4月	令和2年9月
Ⅰ (37,000円)	48.8%	58.1%	62.7%	67.5%	68.1%
Ⅱ (27,000円)	14.8%	9.9%	8.6%	7.4%	7.3%
Ⅲ (15,000円)	11.8%	9.8%	8.7%	7.2%	7.0%
Ⅳ (Ⅲ×0.9)	1.0%	0.8%	0.6%	0.4%	0.4%
Ⅴ (Ⅲ×0.8)	0.6%	0.6%	0.5%	0.3%	0.3%
処遇改善加算合計	77.0%	79.2%	81.1%	82.8%	83.1%

処遇改善特別加算 (5,000円)	1.0%	0.9%	0.6%	0.5%	0.5%
-------------------	------	------	------	------	------



以下の加算区分は廃止

※ 経過措置として、令和2年度末から引き続き算定する事業所のみ令和3年度中(令和4年3月サービス提供分)までは算定可能

加算 (Ⅳ) 加算 (Ⅲ) × 0.9	加算 (Ⅴ) 加算 (Ⅲ) × 0.8	特別加算 月額0.5万円相当
キャリアパス要件の① or ② or 職場環境等要件	いずれの要件も満たさない	処遇改善対象を福祉・介護職員に限定しない (キャリアパス要件、職場環境等要件は問わない)

(注) 「キャリアパス要件①」・・・職位・職責・職務内容等に応じた任用要件と賃金体系を整備すること
 「キャリアパス要件②」・・・資質向上のための計画を策定して研修の実施又は研修の機会を確保すること
 「キャリアパス要件③」・・・経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けること
 「職場環境等要件」・・・賃金改善以外の処遇改善を実施すること